

生物多様性保全への取り組み

富士通グループでは生物多様性の保全を第6期環境行動計画における重点分野に設定し、この実現に向けた活動を推進しています。

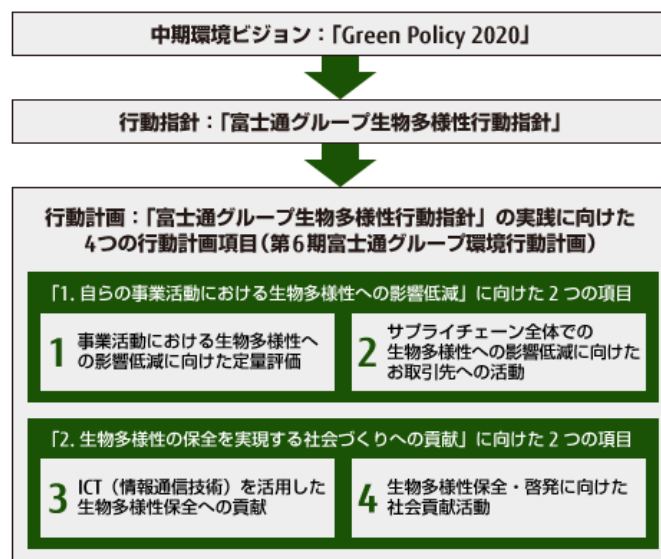
- [富士通の挑戦～生物多様性の保全～](#)

基本的な考え方

人々の暮らしは、地球がもたらす自然の恵みがあってこそ成り立っています。食料・木材の供給はもちろん、気候調整や水の浄化、あるいはレクリエーションなど、自然が人類にとって果たす機能は計りしれません。こうした機能を総称して「生態系サービス」と呼んでおり、それらを生み出す源が「生物多様性」です。昨今、地球上の生態系の劣化が進む中、持続的な生態系サービスを可能にするためには、生物多様性の保全が喫緊のテーマだといえます。

こうした状況を受けて、富士通グループは、2008年7月に発表した中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の目標の1つに「生物多様性の保全」を掲げ、生物多様性条約第9回締約国会議で署名した「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」のリーダーシップ宣言に掲げられたすべての項目について、2020年までに具体的な取り組みを推進することを目標としました。

その実現に向けて、2009年10月に「富士通グループ生物多様性行動指針」を策定。その中で、「自らの事業活動における生物多様性の保全と持続可能な利用の実践」と「生物多様性の保全と持続可能な利用を実現する社会づくりへの貢献」を取り組みテーマとして掲げ、2010年度からスタートした第6期環境行動計画で4つの行動計画項目を定めました。



- [富士通グループ生物多様性行動指針](#)

事業活動に伴う生物多様性保全への影響低減

富士通グループは、「自社の事業活動が生物多様性に何らかの影響を与えている」という認識のもと、事業活動における環境負荷低減に取り組んでいます。

社内向け「生物多様性ガイドライン」には、研究・開発・設計、調達、製造、輸送、販売、使用、回収といった製品のライフサイクルすべてのフェーズにおいて、それぞれ取り組むべき事項が具体的に示されています。このガイドラインをもとに、社員一人ひとりが自らの業務と生物多様性との関わりを認識し、環境負荷低減に取り組みます。

事業活動に伴う影響低減に向けた定量評価

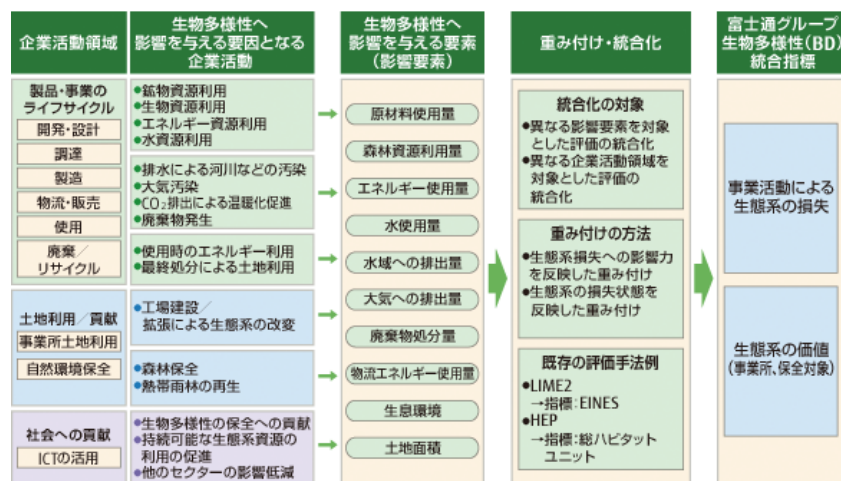
生物多様性を保全していくためには、事業活動における生物多様性への影響を定量的に評価し、目標を設定して影響低減の活動を進めることが重要です。

そこで、富士通グループは、まず事業活動と生物多様性、生態系サービスとの関わりを分析。その結果、主に「水資源・森林資源の利用」において生態系に依存していること、また、主に「鉱物資源・エネルギー資源の利用」「廃棄物の処理」「事業所の土地利用による土地の開発・改変」「大気・水域への化学物質などの排出による汚染」「大気への温室効果ガスの排出による気候変動」を通じて、生物多様性に影響を与える可能性があることがわかりました。

このような影響を低減するため、事業活動による生物多様性への影響を定量的に評価する手法として、2010年度に「富士通グループ生物多様性（BD：Biodiversity）統合指標」を構築しました。その枠組みでは、生物多様性に影響を与える事業活動を明確化し、この事業活動に関連した定量的データ項目を影響要素として抽出します。この影響要素に対し、既存の評価手法を活用して重み付け・統合化するというもので、最終的に「事業活動による生態系の損失」や「生態系の価値」に関連した指標を得ることができます。

富士通グループは、第6期環境行動計画において、「BD統合指標により評価した生物多様性への主要事業領域における影響度を、2012年度末までに2009年度比で3%削減する」という目標を設定しています。2011年度は、主にエネルギー資源利用量および廃棄物処分量の削減により2009年度比4.6%削減を達成しました。今後も生物多様性への影響度を低減するための活動を強化していきます。

富士通グループBD統合指標による定量評価の枠組み



事業所敷地の土地利用評価

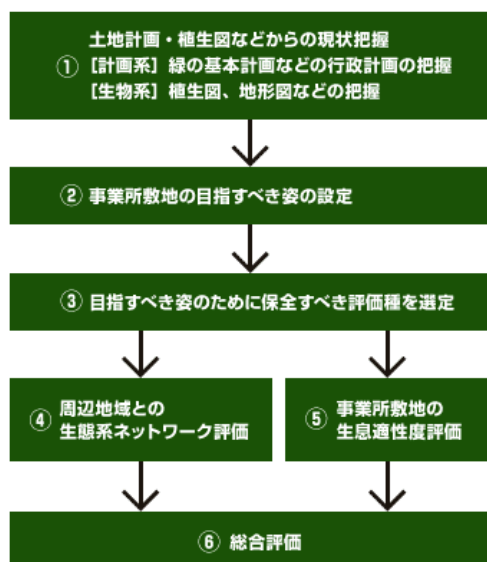
富士通の事業所敷地は、周辺地域の中である程度の面積を占めています。この事業所敷地を地域生態系ネットワークのパッチとして位置づけ、生態系ネットワークの観点から事業所敷地のあるべき姿を考え、保全策を実施していくことは、地域生態系ネットワークを構築していく上で重要なことです。そのためには、現状の事業所敷地の生物多様性の度合いを定量的に評価し、それに基づいた保全策を実施、その結果をモニタリングおよび評価するという、PDCAサイクルを回していく必要があります。

富士通は、富士通エフ・アイ・ピー株式会社および東京都市大学環境情報学科の田中章教授と連携して、保全すべき野生生物を評価種として選定し、その評価種の生息のしやすさから事業所敷地を評価する手法である「かんたんHEP」を開発しました。

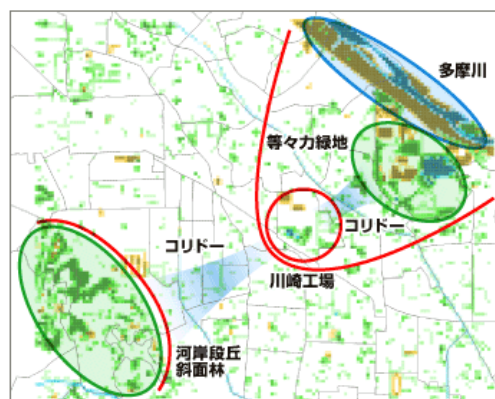
この手法を富士通川崎工場（神奈川県川崎市中原区）に適用し、評価を行いました。

約15ヘクタールの広さを持つ川崎工場は、多摩川と多摩川の河岸段丘である斜面林の中間に位置し、この地域で生態系ネットワークを構成する際の1エリア（パッチ）と見なすことができます。今回、この地域で保全すべき野生生物の評価種として、シジュウカラ（樹林）、オオカマキリ（草地）、カワセミ（水辺）を選定しました。これら3種の評価種について、工場周辺地域においては生息環境の連続性を評価し、工場敷地内においてはHSIカルテ（注1）の「採食条件」「水条件」「行動・休息条件」「繁殖条件」から生息地としての適性度合いを評価しました。

評価の流れ



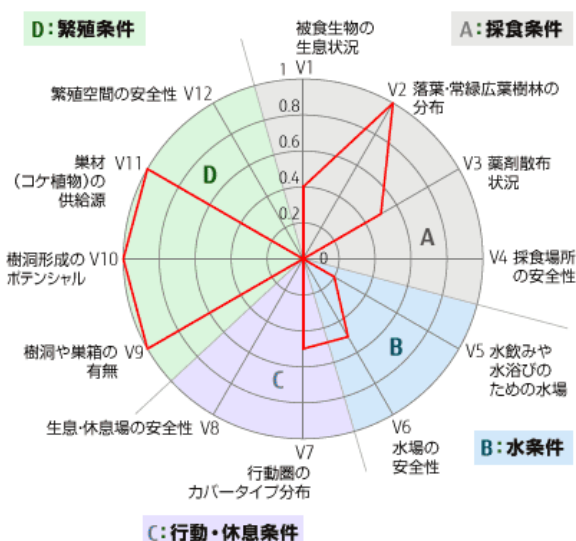
川崎工場を中心とした生態系ネットワーク



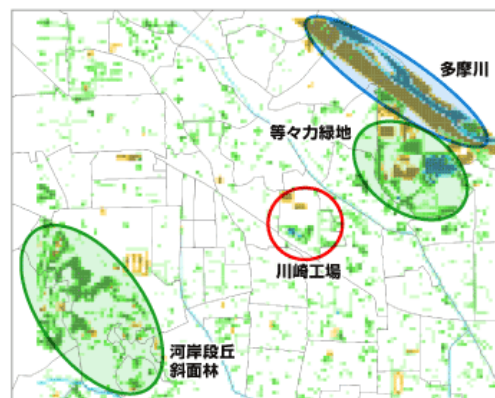
例えばシジュウカラにおける評価では、「採食」「水場」「生息・休息」「繁殖空間」の安全性が低いことがわかり、今後の保全策として、人の立ち入り禁止エリアの設定を検討しています。またシジュウカラから見た川崎工場周辺地域の生息環境の連続性評価では、多摩川や等々力緑地とは連続性が見られましたが、河岸段丘・斜面林とは連続性が見られないことがわかりました。

このように、本手法を適用することで、事業所敷地内における生物多様性の保全活動に役立てられるのはもちろん、行政や住民、NPO、他社などと協力し、地域の生態系ネットワークを構築するための具体的な保全策の検討に役立てることもできます。

シジュウカラの樹木における評価例



周辺地域での連続性評価



(注1) HSI (Habitat Suitability Index) :

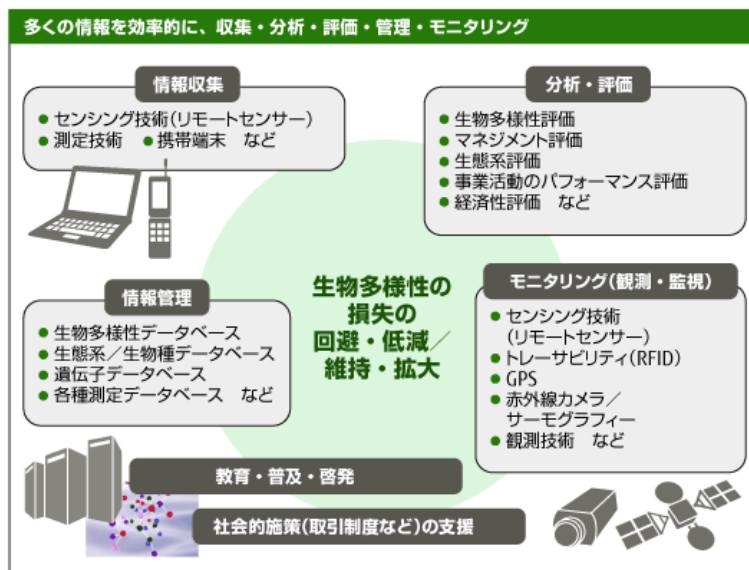
野生生物の生息環境を定量的に評価するための指標。

ICTと生物多様性

ICTを活用した生物多様性保全への貢献

ICTを活用することで、生物多様性の分野において複雑かつ多岐にわたる情報を適切に収集、分析・評価、管理することで、生物多様性の損失の回避・低減、生物多様性の維持・拡大に貢献することができます。

ICTによる生物多様性保全への貢献の可能性



こうした生物多様性保全へのICT活用の例として、「携帯フォトシステム」を利用した全国タンポポ調査や多摩川植生調査、マルチセンシング・ネットワークを利用したタンチョウ保全への貢献を実施しています。

また、生態系サービスの1つである供給サービスを担う農業へのICT活用事例として、山梨県のワイン農家である夢郷葡萄研究所様においてマルチセンシング・ネットワークを適用しています。

• [Highlight -ICTを活用した生物多様性の保全-](#)

社会への普及に対する貢献

富士通は、「ビジネスと生物多様性イニシアティブ (B&B)」や「企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)」などの外部団体に参加し、生物多様性保全の社会への普及に貢献しています。

B&Bは、生物多様性条約 (CBD) 第9回締約国会議 (COP9) において世界各国の40あまりの企業が「リーダーシップ宣言」に署名し発足したものです。それらの企業がそれぞれベストプラクティス (最良事例) を公表することにより、生物多様性の保全と持続的な利用をグローバルに促進しています。富士通は、2010年度のCBD COP10のサイドイベントで、その取り組み成果を発表しました。

JBIBは、多岐業種にわたる30以上の国内企業が参加している団体です。共同研究の成果をもとに他企業やステークホルダーとの対話を図ることで、生物多様性保全に貢献する活動を展開することを目的としています。富士通は、研究活動やツール開発に携わっています。

グローバルでの活動

マレーシアでの熱帯雨林再生活動の推進

富士通グループでは、生物多様性の保全にグローバルな視点から貢献するため、タイ、ベトナム、マレーシアで植林活動を実施してきました。現在は「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」で、植林した苗木が熱帯雨林に成長していくよう、継続的にボランティアを募り、補植やメンテナンスを実施しています。

2011年度は、富士通グループ社員とその家族31名が参加し、植林体験やメンテナンス体験のほか、原生林やマングローブ林の見学を実施しました。



メンテナンス体験



原生林の見学

- ・ [富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパークでの熱帯雨林再生活動](#)

タイでのマングローブ植樹

タイでICTソリューションビジネスを推進する富士通システムビジネス（タイランド）（FSBT）は、海洋保全および生態系を回復する目的で、2010年度に引き続き2011年度も4月と7月に、社員42名がチョンブリ州で、マングローブの苗木の植樹を行いました。マングローブの植樹は、毎年恒例のFSBT環境保全プログラムのひとつになっており、この活動を通じてFSBTは、タイにおけるグリーンICT企業のリーダーとしての責任を果たしていきます。



マングローブの苗木の植樹

